

# 株式会社東陽テクニカ

(東証プライム：8151)

## 会社説明資料

代表取締役 社長執行役員 高野 俊也

2025年12月11日

“はかる”技術で未来を創る



# 会社概要

# 会社概要

|         |                                                               |
|---------|---------------------------------------------------------------|
| 商 号     | 株式会社東陽テクニカ（英文：TOYO Corporation）                               |
| 上 場     | 東京証券取引所プライム市場（証券コード：8151）                                     |
| 代 表 者   | 代表取締役 社長執行役員 高野 俊也                                            |
| 本社所在地   | 東京都中央区八重洲一丁目1番6号                                              |
| 設立年月日   | 1953年9月4日                                                     |
| 資 本 金   | 41億5800万円                                                     |
| 従 業 員 数 | 653名（連結） / 524名（単体） ※2025年9月30日現在                             |
| 決 算 期   | 9月                                                            |
| ホームページ  | <a href="https://www.toyo.co.jp/">https://www.toyo.co.jp/</a> |

## 1953年

工作機械の輸入販売を  
主業務とする光和通商  
株式会社(英文商号  
Kowa Trading Co., Ltd.)  
を設立



## 1955年

- ・東陽通商株式会社(英文商号 TOYO Trading Co., Ltd.)に商号変更
- ・電子計測器分野に進出

## 1977年

英文商号をTOYO Corporationに変更

## 1984年

株式会社東陽テクニカに商号変更

## 1985年

- ・「電子技術センター」を開設
- ・東京証券取引所市場第二部に上場

## 1990年

東京証券取引所市場第一部に指定替え

## 2002年

電子技術センター、ISO 9001認証取得

## 2005年

ISO/IEC 17025認定取得および  
ISO 14001認証取得

## 2007年

電子技術センター内に「キャリブレーション  
ラボラトリー」開設

## 2010年

中国上海市に東揚精測系統(上海)  
有限公司を設立

## 2014年

東揚精測系統(上海)有限公司  
の北京分公司を設立

## 2015年

米国カリフォルニア州にTOYOTech LLCを設立

## 2016年

社内カンパニー「セキュリティ&ラボ  
カンパニー」を設立

## 2017年

- ・「テクニカルリサーチラボ」を開設
- ・社内カンパニー「ワン・テクノロジーズ・カンパニー」を設立

## 2018年

セキュリティ&ラボカンパニーにて  
ISO/IEC 27001およびISO/IEC 27017認証取得

## 2022年

東京証券取引所の市場区分再編に伴い、  
プライム市場へ移行

## 2023年

- ・株式会社レキシーを  
100%子会社化
- ・「R&Dセンター」(右)を  
江東区木場に開設
- ・Rototest International社を100%子会社化



## 2024年

- ・株式会社トーキンEMCエンジニアリングを  
100%子会社化
- ・株式会社エル・テールを100%子会社化

## 2025年

- ・量子コンピューター事業を開始
- ・Rototest International社の販売拠点をドイツ  
に開設

最先端の研究開発現場から求められる計測ソリューションを提供し、  
類似の他社が存在しない独自の事業モデルを強みとする

## 計測ソリューションプロバイダー

### 技術商社としての強み

技術オリエンテッドで  
顧客ニーズを理解し応える

### 提案力

70年以上におよぶ先端計測の知見や技術に加え、  
世界150社以上のパートナーとともに、  
多様化する顧客ニーズや困りごとに応える  
トータルソリューションを提案。



### メーカーとしての強み

培った計測技術とノウハウで  
さらなる付加価値を提供する

### 開発力

当社独自の技術ノウハウを具現化することで、  
オリジナルな先進計測ソリューションを提供。  
オープンイノベーション（仲間作り）によって、  
ワン&オンリーとなる高付加価値な開発を実現。

持続的成長を可能とする人的資本や経営基盤

# 数字で見る当社の特徴

創業年数

**70**年以上  
創立1953年以来  
連続黒字経営

パートナー企業

世界**150**社以上

主要取引先

- ・トヨタグループ
- ・NTTグループ
- ・Hondaグループ
- ・日立グループ
- ・キャノングループ
- ・三菱電機グループ
- ・防衛省

他

国内事業所・子会社

**10**拠点  
海外子会社・関連会社  
**10**拠点

リカーリング  
売上高比率

約**25**%

社員数

**653**名

(2025年9月末連結)

営業部門の理工系人材

約**90**%

## 売上高・営業利益推移



## “はかる”技術を磨いて、7つの事業セグメントに展開

### その他

ライフサイエンス分野などに最先端ソリューションを展開  
「術前計画ツール」など

### ソフトウェア開発支援

ソフトウェア開発における品質・生産性向上を支援  
「バージョン管理ツール」など

### 防衛／海洋

防衛装備品や海洋調査、水産など  
海を“はかる”システムを提供  
「防衛装備品」「海洋計測」など

### EMC／大型アンテナ

電磁波環境への対応を支えるソリューションを提供  
「EMC計測」など

### 先進モビリティ

自動運転など自動車の先端技術  
開発や電動化をはかる技術で推進

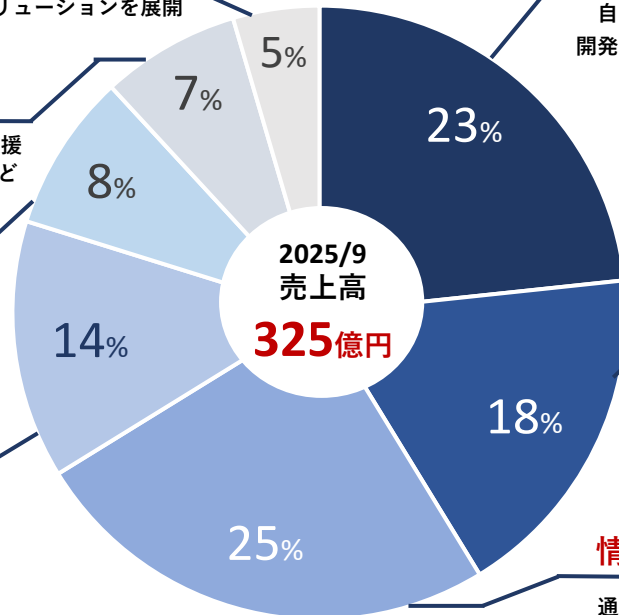
「自動運転」  
「先進運転支援システム」  
「エアマビリティ」など

### 脱炭素／エネルギー

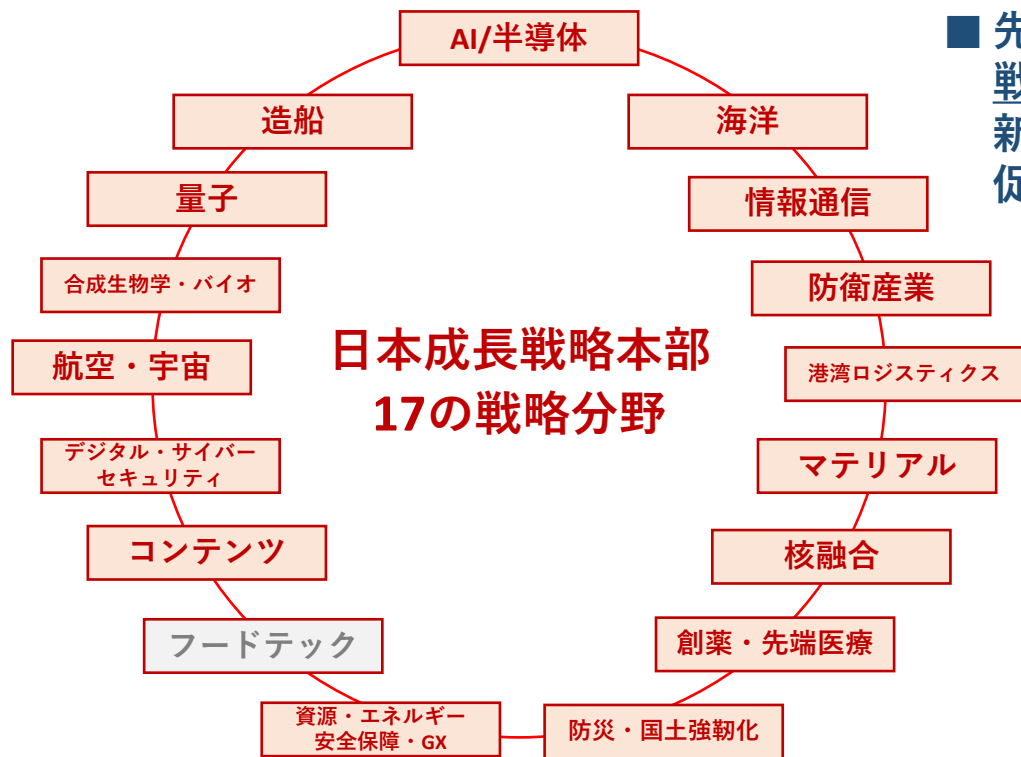
次世代エネルギーの最先端計測技術を提供  
「次世代電池」  
「燃料電池」など

### 情報通信／情報セキュリティ

通信に確かな品質と安全、快適な運用を提供  
“はかる”技術をサイバーセキュリティサービスに活用  
「通信」「サイバーセキュリティ」など







■ 先ごろ政府は重点的に投資する「日本成長戦略本部 17戦略分野」を設定。  
新たな減税措置を通じて民間の設備投資を促していく方針

当社は**16戦略分野**で事業を展開  
今後、研究開発や設備投資が  
活発になることが期待され、  
当社の追い風に

# 中期経営計画 “TY2027”

## 中期経営計画“TY2027”（2025年9月期～2027年9月期）の経営指標と戦略

### ■経営指標（2027年9月期）

売上高 **450**億円 +  $\alpha$ （新規M&A合算で**500**億円以上）

営業利益 **45**億円

ROE **11**%

### ■事業戦略

#### 1. 注力すべき事業分野

- ・防衛ビジネス
- ・脱炭素／エネルギービジネス
- ・先進モビリティビジネス

#### 2. 高付加価値の提供による差別化

- ・リカーリングビジネスのさらなる拡大
- ・自社開発製品の事業拡大

#### 3. 海外事業の拡大

- ・海外売上を増加させるための拠点設置

#### 4. 成長戦略を加速するM&A、新事業

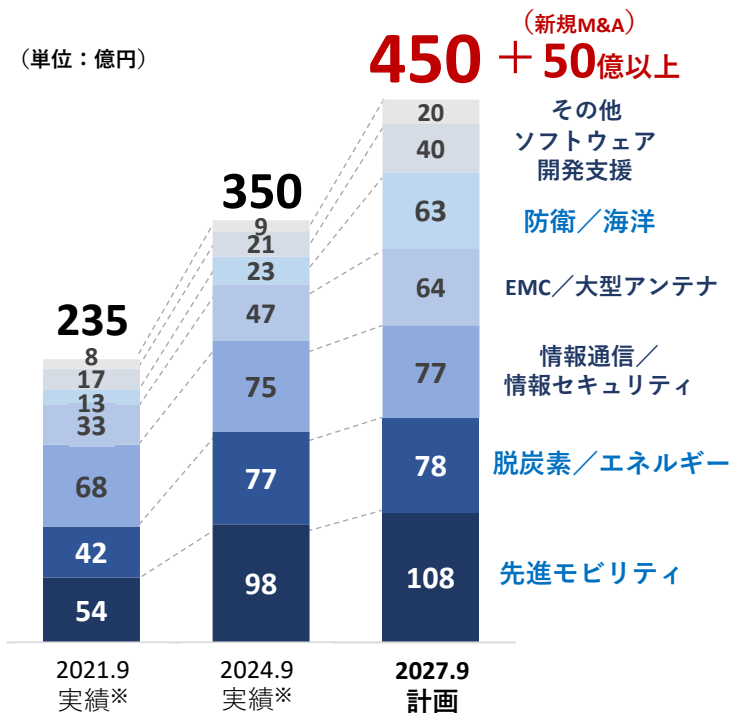
### ■財務・資本戦略

### ■サステナビリティ経営

# セグメント別売上計画と重点施策

各事業における成長戦略の推進により、2027年9月期に**売上高450億円**を計画

(単位：億円)



※比較のため、新セグメントに組み換えて表示しています。

| 事業            | 重点施策                                                    |
|---------------|---------------------------------------------------------|
| 先進モビリティ       | ハブダイナモメーターを軸としたVILS分野の海外展開<br>充電・電動関連計測と共にエアモビリティ分野への進出 |
| 脱炭素／エネルギー     | 水素市場向けに評価装置生産体制の強化 商材拡大<br>電気化学において新たな自社ソリューションを展開      |
| 情報通信／情報セキュリティ | 自社開発製品「SYNESIS」ビジネスの拡張<br>パートナー戦略強化によりセキュリティ商材の販売拡大     |
| EMC／大型アンテナ    | グループシナジーによる試験・校正ビジネスの拡張<br>自社開発製品を国内/中国EMC市場へ拡大         |
| 防衛／海洋         | 防衛力向上に貢献する装備品の拡大<br>民間向け新型海洋測深機器の投入                     |
| ソフトウェア開発支援    | 主力製品のリカーリングビジネスへのシフトを加速                                 |
| その他           | 医療向け開発・販売製品の市場投入<br>自社開発の新製品・ソリューション各種の事業化              |

# 注力すべき事業分野：防衛ビジネス

## 防衛関連の大型案件を複数受注 今後も継続的な大型案件獲得を見込む

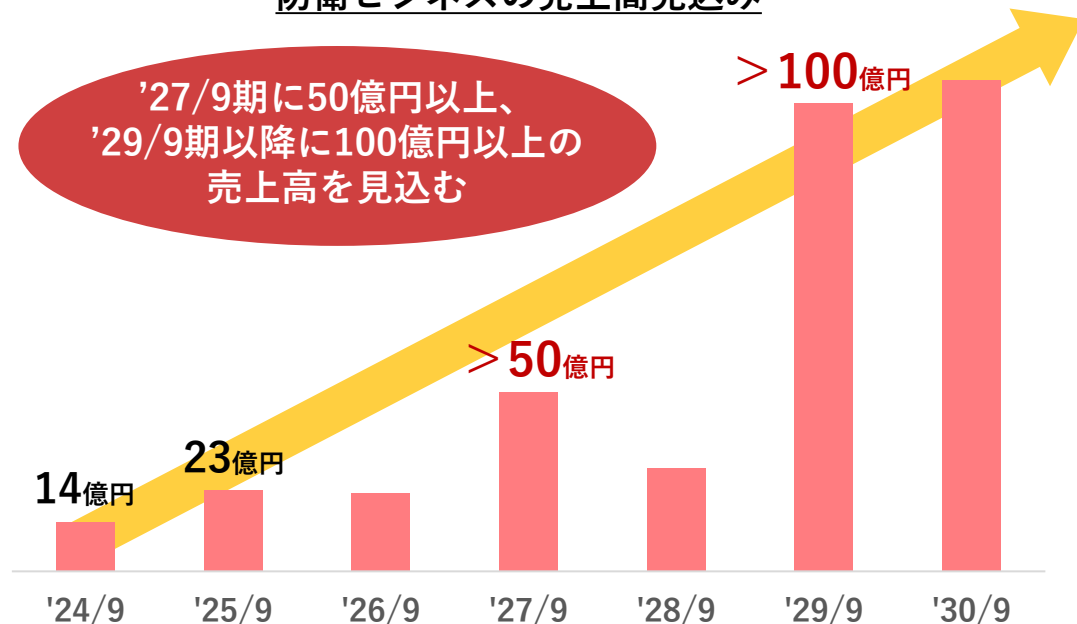
- ・ 防衛予算が拡大する中、2025年9月期は情報収集用ROV\*27億円を含む複数の大型案件を受注。標準装備として**継続的な追加受注**につながる案件もあり、**将来の収益拡大に大きく貢献**する見込み
- ・ 防衛／海洋事業では、組織変更を行い、**陸自・空自向けの販売を強化**
- ・ そのほかの事業でも、**大型案件（数十億円規模）の獲得を目指していく**



\* ROV（Remotely Operated Vehicle）のイメージ。  
遠隔操作により水中での作業  
や調査を行う無人潜水機

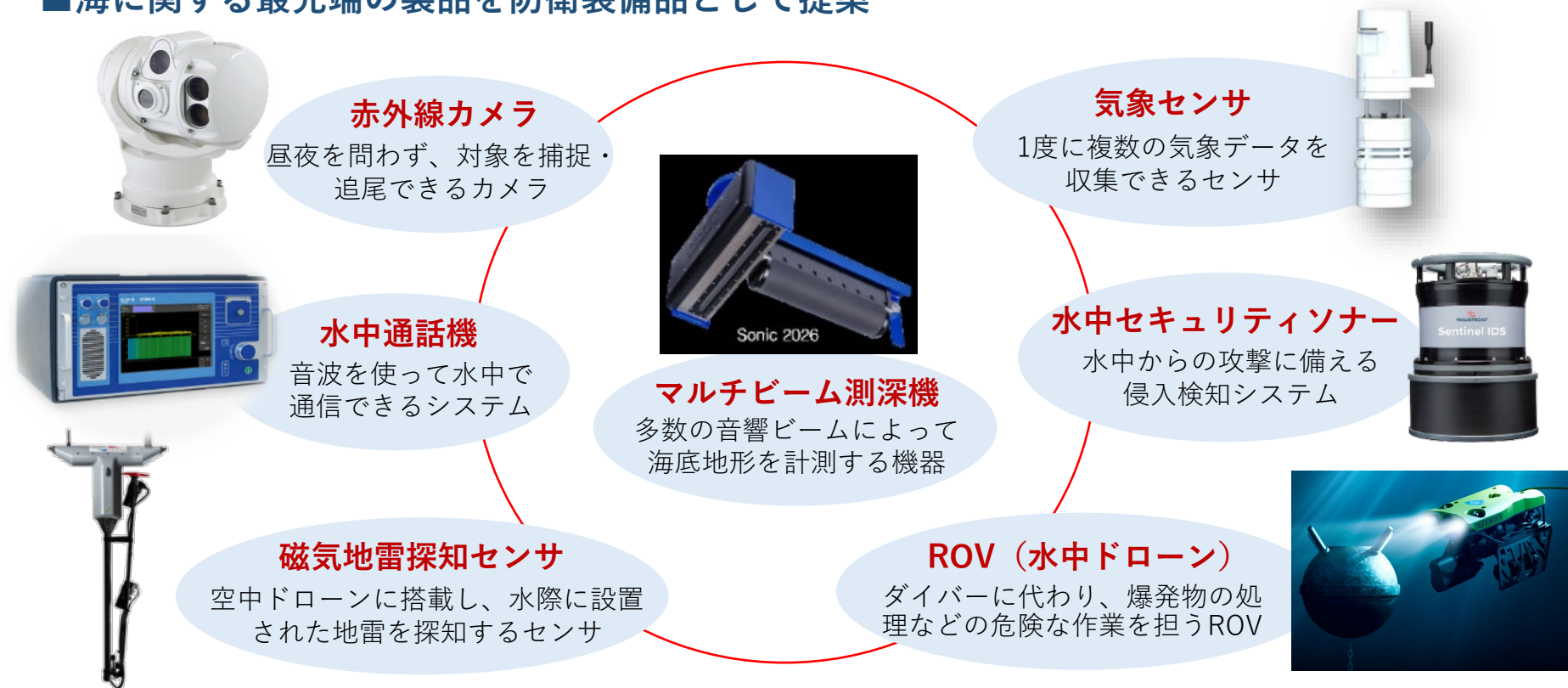
当社の防衛ビジネスは、計測機器を中心とした防衛装備品（直接的な攻撃能力を持たない防衛・支援システム）に特化

### 防衛ビジネスの売上高見込み



# 注力すべき事業分野：防衛ビジネス

## ■海に関する最先端の製品を防衛装備品として提案



# 注力すべき事業分野：防衛ビジネス

## ■陸自や空自向けにも、さまざまな防衛関連製品を展開



### レドーム

雨風・雪や海水などから、  
アンテナやレーダーを保護



### 各種センサ

航空機などの振動の  
加速度や爆風圧を計測



### パケットキャプチャ

ネットワークトラフィックの  
記録・可視化・解析装置

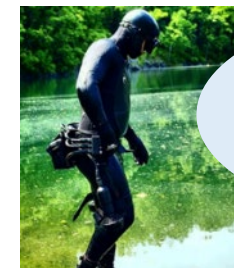


### 地上アンテナ装置

衛星通信等に使用可能な  
基地局アンテナ装置

### 微光暗視カメラ

僅かな光の下で視力を得る  
広角暗視ゴーグル



### パワーアンプ

ドローンの飛来を妨害する  
ための電波を増幅





# 注力すべき事業分野：脱炭素／エネルギービジネス

## 【主要戦略】

### ▶水素エネルギー関連製品による脱炭素事業の拡大

- ・水素市場向け燃料電池/水電解評価装置の販売拡大
- ・子会社化したエル・テール社の活用と積極的な海外展開

### ▶将来の電池ビジネス拡大に向けた「種まき」を推進

- ・自社ソリューションによる付加価値の創出
- ・オープンイノベーションによる新技術・新製品開発の加速

## ■水素ビジネス

【市場】 2023年に発表された政府の水素基本戦略では、今後15年間で官民合わせ15兆円規模の投資見込み※

【顧客】 自動車メーカー、部材メーカー、大学・官公庁など

### 【主な戦略】

- 独自技術を駆使した流体制御装置の製造や設置を手掛ける  
エル・テール社の製造能力拡大により、自社開発製品の生産増加
- 燃料電池評価システムのOEM生産による海外市場への販売拡大

## ■電池ビジネス

【市場】 2022年に発表された政府の蓄電池産業戦略では車載用、定置用ともに拡大し、2030年に約40兆円市場に※。GI基金、GteXなどの政府予算によるプロジェクトも投資を後押し

【顧客】 自動車メーカー、次世代電池メーカー、部材メーカー  
大学・官公庁など

### 【主な戦略】

- 付加価値の高い新規オリジナルソリューションの開発による差別化
- 他社や大学などとのオープンイノベーションを強化し、新技術・新製品の開発を加速



東京大学が開発した成果を活用し、当社でインピーダンス解析ソフトを製品化。既存ビジネスへ付加価値を提供

※出典：再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議 2023年

※出典：経済産業省 2022年



# 注力すべき事業分野：先進モビリティビジネス

## 【主要戦略】

### ▶ VILSビジネスの拡大

子会社Rototest社のハブダイナモメーターを中心とした自動車開発シミュレーションにより、AD/ADAS開発向けVILS分野での事業を拡大

### ▶ エアモビリティビジネスの推進

「空飛ぶクルマ(eVTOL)」の開発や試験での測定器販売の拡大と、米国企業とのパートナーシップによる認証試験サービスの立ち上げ

## ■ VILSビジネス

### 【市場】

自動車シミュレーション市場規模  
2024年には25億米ドル、  
2030年には44億5,000万米ドル

### 【顧客】

自動車 完成車メーカー  
部品サプライヤー  
テストサプライヤー

### 【主な戦略】

■ Rototest社のハブダイナモメーターシステムを軸にしたソリューションをグローバルでビジネス展開



## ■ エアモビリティビジネス

### 【市場】

国内のエアモビリティ  
部品市場は2030年に745億円  
2035年に4,500億円見込み※

### 【顧客】

航空機メーカー  
航空機部品サプライヤー  
研究機関

### 【主な戦略】

- ・ SkyDrive社との協業経験を生かした計測ソリューション提案
- ・ 認証ノウハウを持つ米国パートナーと協業



eVTOL開発における計測技術イメージ

※出典：360iResearch 2024年

※出典：矢野経済研究所 2023年

# 海外事業の拡大

## 【主要戦略】 ▶海外売上を増加させるための拠点設置

- ・ 2025年9月期、ドイツに新拠点を開設。  
米国、中国、欧州、アジアを中心に海外での事業を拡大



**Rototest International**  
(スウェーデン：ローニンゲ)

2023年11月  
M&Aにより子会社化  
VILS関連製品を  
グローバルに展開



**Rototest新拠点**  
(ドイツ：シュトゥットガルト)

欧州の自動車メーカーを  
ターゲットとするVILS関連  
の販売拠点を開設

**AeroGT Labs Corporation**  
**AERO GT** (米国：カリフォルニア州)  
— LABS —

OTA計測ソリューションの販売



**TOYOTech**  
(米国：カリフォルニア州)

自動車メーカーへの  
VILS関連製品の拡販



**東揚精測系統<sup>他</sup>**  
**TOYO** (中国：上海・北京・広州・香港)

EMC関連製品や電池充放電評価装置、  
水素関連、VILS関連製品等の販売強化

■ : 当社グループ拠点地域

■ : 当社がビジネスを展開している地域

# 成長戦略を加速する新事業

## 将来の市場成長を見据え、量子コンピューター事業に参入

- ・ 超電導型量子コンピューター\*分野の世界的リーディング企業「IQM Quantum Computers (IQM社)」の日本国内販売代理店となり、**量子コンピューター事業を開始**
- ・ IQM社では現在普及しているクラウドサービスだけでなく、**世界最先端レベルの先進モデルから1台当たり約2億円の入門モデルまでをオンプレミスで提供**
- ・ 入門モデルの販売により国内での教育・研究環境の整備を促進。セキュリティ性などに優れるオンプレミス型の量子コンピューターは国内市場でのニーズの高まりが予想され、**量子技術の社会実装に貢献**
- ・ IQM社の協力を得ながら人材の育成、ノウハウの蓄積を推進し、**国内市場での競争優位性を確保して事業拡大**を図る。また、量子効果を利用して高精度に物理量を計測できる**量子センシング分野にも事業を展開**することで、早期の実績づくりと既存事業の強化を目指していく

\* 量子コンピューター：量子力学の原理を利用して高度な計算処理を行う次世代コンピューターで、材料開発、自動運転開発、量子暗号通信、防衛、創薬、環境工学など、従来のコンピュータでは難しい複雑で膨大な計算の処理能力を備える



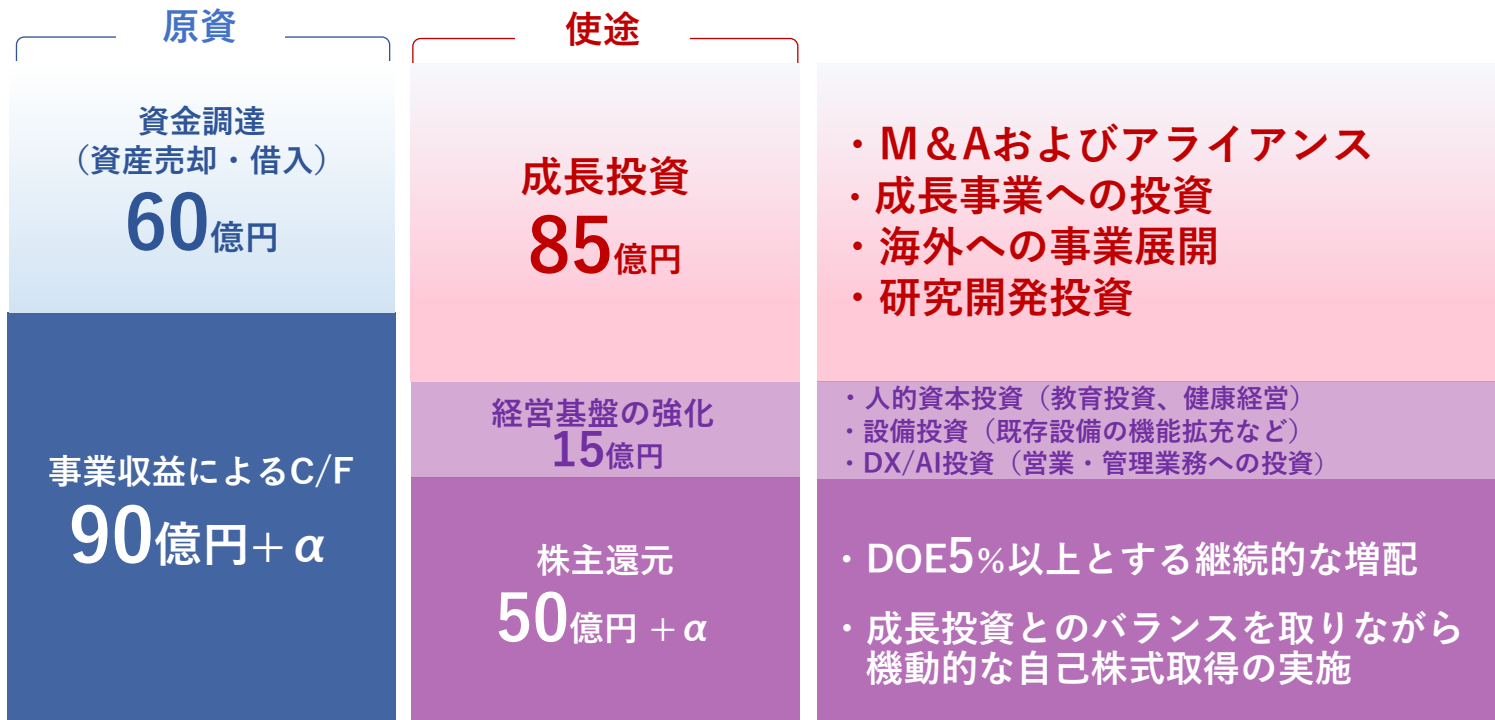
拡張性も備えた先進モデルの大規模量子コンピューター



教育・研究用途に最適な入門モデルの量子コンピューター

# 財務・資本戦略：キャッシュアロケーション

営業C/Fおよび資金調達を原資とし、**50%超**をM&A含む**成長投資**へ活用  
**株主還元**にも**戦略的に配分** 事業成長と資本収益性の向上を目指す



## 企業価値を高めるサステナビリティの取り組みを推進

### ●経営と業務執行の分離

- ・経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離することにより、責任・権限の明確化とコーポレート・ガバナンスの強化を図る

### ●人権方針の策定

- ・人権尊重の考え方をより明確にし、取り組みを一層強化するため、2025年10月に「東陽テクニカグループ 人権方針」を策定

### ●調達方針の策定

- ・サプライチェーンマネジメント強化のための調達方針を策定し、倫理的かつ法令を遵守した公正な取引や、環境と社会に配慮した調達活動を推進

### ●従業員ウェルビーイングおよびダイバーシティの推進

- ・「健康経営」を掲げ、多様な人材が健康で生き生きと活躍できる環境づくりを推進。2025年9月期実績：女性管理職比率 9.3%（2024年9月期： 8.9%）、男性育児休暇取得率100%（同81.8%）を達成

### 外部評価とイニシアチブ

- ・「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に初選定
- ・CDP2024「気候変動」分野で「B」スコアを2年連続で獲得
- ・国連グローバルコンパクトに署名



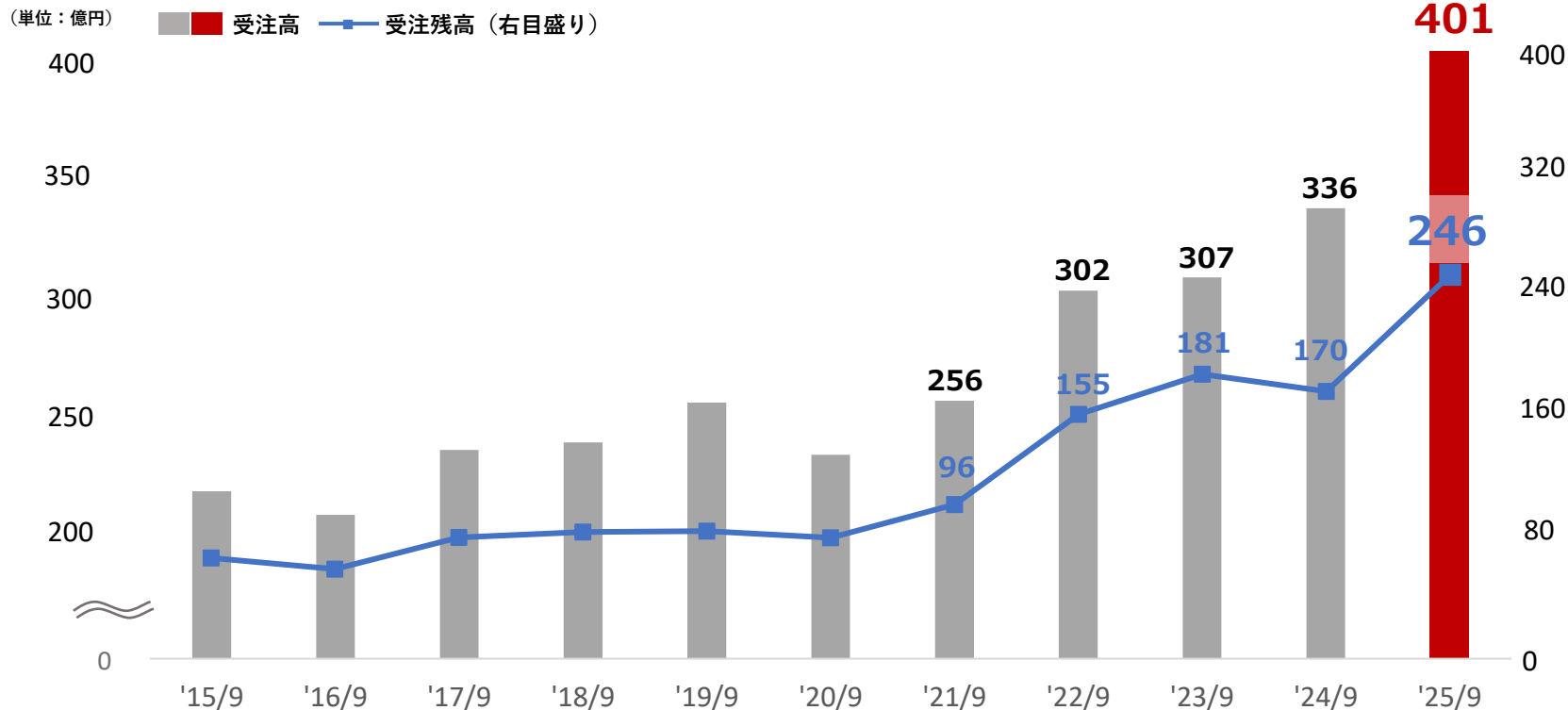
FTSE Blossom  
Japan



# 2026年9月期 業績予想

# 受注高・受注残高推移（実績）

受注高・受注残高ともに伸長し、2025年9月末に**いずれも最高額を達成**



## 好調な受注と受注残高の積み上げにより、今期は**大幅な増収増益**を予想

受注が好調に推移していること、期初の受注残高が高水準に積み上がっていることから、好業績であった2024年9月期を上回り、**売上高は過去最高、営業利益も過去20年で最高**となる見込み

| (単位：億円) | 2024年9月期<br>実績 | 2025年9月期<br>実績 | 2026年9月期<br>予想 | 前期比   |         |
|---------|----------------|----------------|----------------|-------|---------|
|         |                |                |                | 増減金額  | 増減率     |
| 売上高     | 350            | 325            | 390            | +65   | +19.8%  |
| 営業利益    | 33             | 19             | 36             | +17   | +88.0%  |
| 営業利益率   | 9.6%           | 5.9%           | 9.2%           | +3.3p | －       |
| 経常利益    | 33             | 19             | 37             | +18   | +86.4%  |
| 当期純利益   | 25             | 11             | 26             | +15   | +117.5% |



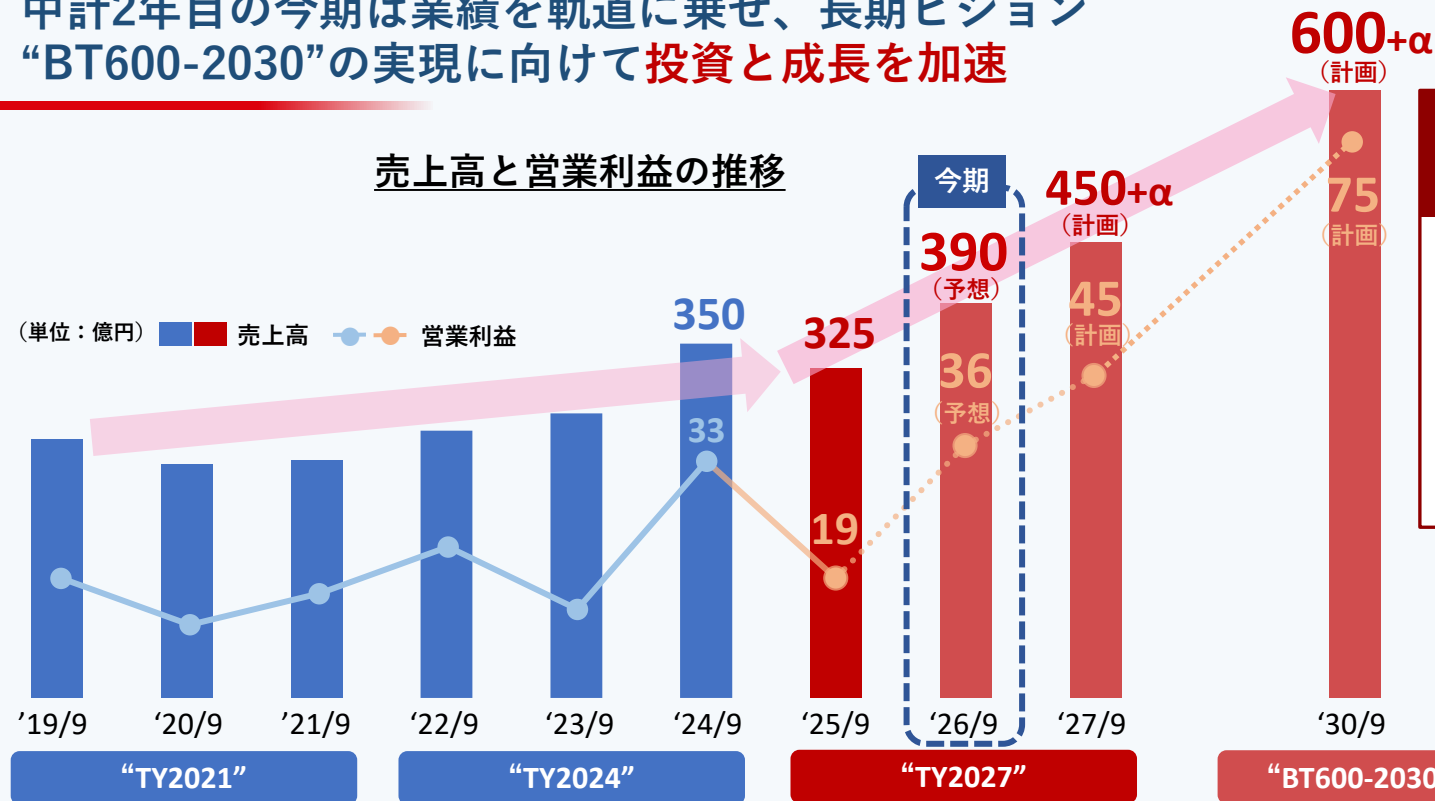
# “TY2027”の進捗と長期ビジョン

中計2年目の今期は業績を軌道に乗せ、長期ビジョン  
“BT600-2030”の実現に向けて**投資と成長を加速**

## 売上高と営業利益の推移

(単位：億円)

■ 売上高    ● 営業利益



東陽テクニカが  
2030年に目指す姿

長期ビジョン  
“BT600-2030”

**BreakThrough600**

(売上高600億円突破への挑戦)

売上高：**600億円 + α**

営業利益：**75億円**

ROE：**15%**

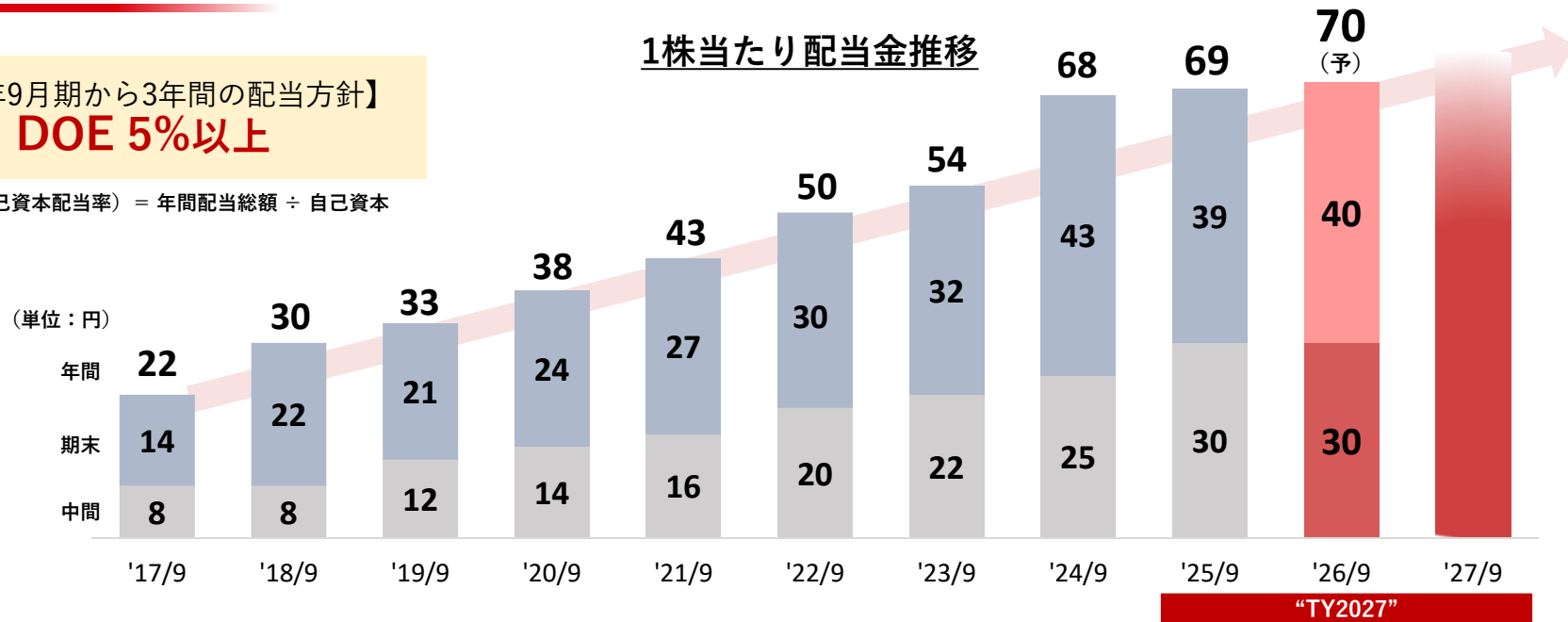
# 株主還元

# 株主還元について

2026年9月期は過去最高となる1株当たり70円で9年連続増配を予定。  
“TY2027”で10年連続増配を目指す

【2025年9月期から3年間の配当方針】  
**DOE 5%以上**

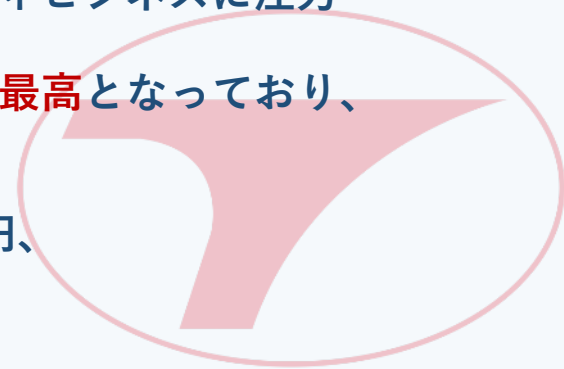
※DOE（自己資本配当率）＝年間配当総額 ÷ 自己資本



・ 自己株式の取得は今後も成長投資とのバランスを見ながら適宜検討

# 本日のまとめ

- 東陽テクニカは、世界中の最先端計測機器を取り扱い、それらや自社開発製品を組み合わせて独自の価値を提供する**計測ソリューションプロバイダー**
- 防衛、次世代電池、水素、自動運転、通信、サイバーセキュリティなどから、エアモビリティ、量子コンピューターまで幅広く事業を展開
- 成長戦略である2030年の長期ビジョン実現に向けて、**中期経営計画“TY2027”**（経営指標：売上高450億円+ $\alpha$ 、営業利益45億円、ROE11%）を推進中。  
市場成長分野である防衛、脱炭素／エネルギー、先進モビリティビジネスに注力
- 成長戦略の着実な遂行により、前期の**受注高、受注残高は過去最高**となっており、**今期は大幅な増収増益、売上高は過去最高**となる見込み
- 配当方針は**DOE5%以上**で、今期の年間配当金は1株当たり70円、**9年連続増配の予想。配当利回りは4%超え**





# ご清聴 ありがとうございます

## 本資料に関する問い合わせ

株式会社東陽テクニカ  
経営企画部 IRグループ  
[toyo-ir@toyo.co.jp](mailto:toyo-ir@toyo.co.jp)

株主/投資家情報  
<https://www.toyo.co.jp/ir/>

IRニュースメール配信登録  
<https://www.toyo.co.jp/ir/mail-magazine/>